

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳下尚道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,496,308	20,274,617	126,807,837
経常利益 (千円)	1,589,792	1,446,886	12,749,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	954,491	977,992	8,518,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,073,011	400,850	8,005,035
純資産額 (千円)	57,591,671	62,511,673	62,960,546
総資産額 (千円)	95,434,470	100,066,323	114,156,766
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.93	27.68	240.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.3	61.5	54.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、鉄道関連工事はもとより、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により官公庁など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、前年同期を大幅に上回る実績となりました。売上高は、各種繰越工事が順調に進捗し、官公庁、民間一般の完成工事高も増加したものの、付帯事業売上高の減少などにより前年同期比221百万円減少し、20,274百万円となりました。

利益につきましては、上記売上高の減少などにより、売上総利益は2,867百万円（前年同期比81百万円減少）、営業利益は1,291百万円（前年同期比167百万円減少）、経常利益は1,446百万円（前年同期比142百万円減少）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期決算としては2期連続して過去最高益を更新する977百万円（前年同期比23百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は17,831百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は14,517百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は10,928百万円であり、次期繰越高は54,390百万円となりました。

セグメント利益は967百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（建築事業）

受注高は10,577百万円（前年同期比85.6%増）、売上高は4,428百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は3,655百万円であり、次期繰越高は24,983百万円となりました。

セグメント利益は234百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（その他）

売上高は1,328百万円（前年同期比11.4%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は86百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,307,400	353,074	
単元未満株式	普通株式 21,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		353,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	771,400		771,400	2.14
計		771,400		771,400	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,830,238	38,606,565
受取手形・完成工事未収入金等	69,771,959	32,600,738
未成工事支出金等	2,790,173	6,603,763
繰延税金資産	1,053,673	757,525
その他	2,784,830	2,493,227
貸倒引当金	6,706	5,804
流動資産合計	94,224,169	81,056,015
固定資産		
有形固定資産	6,312,216	6,236,536
無形固定資産	199,166	188,768
投資その他の資産		
投資有価証券	13,008,232	12,166,255
その他	2,376,427	2,358,659
貸倒引当金	1,963,445	1,939,912
投資その他の資産合計	13,421,214	12,585,002
固定資産合計	19,932,596	19,010,307
資産合計	114,156,766	100,066,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,540,117	23,913,534
未払法人税等	2,942,878	170,566
未成工事受入金	1,354,998	1,888,115
完成工事補償引当金	532,401	495,842
工事損失引当金	112,811	255,780
賞与引当金	1,400,795	856,016
債務保証損失引当金	323,815	-
その他	8,671,139	6,950,572
流動負債合計	47,878,956	34,530,427
固定負債		
繰延税金負債	1,614,651	1,370,288
修繕引当金	267,253	316,204
退職給付に係る負債	759,063	678,534
資産除去債務	131,773	128,954
その他	544,521	530,241
固定負債合計	3,317,263	3,024,222
負債合計	51,196,220	37,554,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	53,714,687	53,844,794
自己株式	903,202	903,285
株主資本合計	57,972,566	58,102,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,308,507	3,721,001
退職給付に係る調整累計額	290,701	281,667
その他の包括利益累計額合計	4,017,806	3,439,333
非支配株主持分	970,172	969,747
純資産合計	62,960,546	62,511,673
負債純資産合計	114,156,766	100,066,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,996,417	18,946,000
付帯事業売上高	1,499,891	1,328,616
売上高合計	20,496,308	20,274,617
売上原価		
完成工事原価	16,401,209	16,351,157
付帯事業売上原価	1,145,981	1,055,887
売上原価合計	17,547,191	17,407,044
売上総利益		
完成工事総利益	2,595,207	2,594,843
付帯事業総利益	353,909	272,729
売上総利益合計	2,949,117	2,867,572
販売費及び一般管理費	1,490,015	1,576,080
営業利益	1,459,102	1,291,491
営業外収益		
受取利息	842	305
受取配当金	117,547	127,548
持分法による投資利益	10,386	20,656
その他	4,850	6,885
営業外収益合計	133,626	155,396
営業外費用		
支払手数料	2,236	1
その他	699	0
営業外費用合計	2,936	1
経常利益	1,589,792	1,446,886
特別利益		
固定資産売却益	0	956
特別利益合計	0	956
特別損失		
固定資産売却損	406	-
固定資産除却損	61,968	10,107
その他	-	1,549
特別損失合計	62,374	11,657
税金等調整前四半期純利益	1,527,418	1,436,186
法人税、住民税及び事業税	120,896	142,662
法人税等調整額	429,513	302,941
法人税等合計	550,409	445,604
四半期純利益	977,009	990,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,517	12,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,491	977,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	977,009	990,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074,532	593,670
退職給付に係る調整額	15,002	9,033
持分法適用会社に対する持分相当額	6,467	5,094
その他の包括利益合計	1,096,002	589,731
四半期包括利益	2,073,011	400,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036,362	399,519
非支配株主に係る四半期包括利益	36,649	1,330

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	100,324千円	91,780千円
計	100,324	91,780

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	200,828千円	198,275千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,065,863	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	847,884	24	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,644,342	5,352,075	18,996,417	1,499,891	20,496,308		20,496,308
セグメント間の 内部売上高又は振替高		24,835	24,835	118,988	143,823	143,823	
計	13,644,342	5,376,910	19,021,253	1,618,879	20,640,132	143,823	20,496,308
セグメント利益	1,074,290	257,634	1,331,924	123,393	1,455,317	3,784	1,459,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,784千円は、セグメント間取引消去1,665千円及び固定資産の未実現損益の調整額2,119千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,517,812	4,428,187	18,946,000	1,328,616	20,274,617		20,274,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高		133,141	133,141	95,160	228,302	228,302	
計	14,517,812	4,561,328	19,079,141	1,423,777	20,502,919	228,302	20,274,617
セグメント利益	967,384	234,242	1,201,626	86,271	1,287,898	3,593	1,291,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,593千円は、セグメント間取引消去1,687千円及び固定資産の未実現損益の調整額1,906千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円93銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	954,491	977,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	954,491	977,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,448	35,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。